

外部評価委員からの報告書

—言語教育カリキュラムについて—

外部評価委員 田辺 洋二 氏

2004年10月16日（土）10:00～17:00に、立教大学池袋キャンパス12号館第1会議室（地下）において、立教大学全学共通カリキュラム（全カリ）の外部評価ヒアリングが行われた。ヒアリングは1.組織、2.カリキュラム全般、3.言語教育カリキュラム、4.総合教育カリキュラム、5.諸活動（広報活動など）の5分野にわたって行われたが、私はその内、3.言語教育カリキュラムに関する外部評価報告を担当することになった。それに従い、以下に次の観点から外部評価報告を行う。

1. 言語教育カリキュラムの理念に関する評価

(1) 理念遂行のための行動力と大学当局の姿勢を高く評価する。

全カリの記録編集委員会編纂による「立教大学〈全カリ〉のすべて—リベル・アーツの再構築—」（東信堂2001年）によると、全カリの言語教育の理念を、主として、多文化との共生を視野に入れた「異文化の理解」と「文化・教養の深化」、そして、そのた

めの「言語運用能力の修得」と「専門書を読みこなす基礎学力の鍛錬と伸張」とする（pp.35-37）。今日、国内の多くの大学が同様の理念に立ち、言語教育・語学教育を進めているが、立教大学は早くからその先駆けとして、さまざまな困難に立ち向かいながら、その理念追求を開始し、継続し、その範を示している。その経緯は1997年と2003年の『立教大学白書』に詳しいが、直面する「問題点と課題」を「安易さの象徴」として真摯に捉え、それを克服すべく種々の方策を求めている。これは同時に日本の大学教育全体が抱える問題であり、率先してその克服に踏み出した全カリ運営センターの姿勢の行動力、そしてその運営を支える大学当局の姿勢を高く評価する。

(2) 全学協力態勢の運営を高く評価する。

全カリの体制を実施に移すには運営センター事務局と全学教員との協力態勢が必須であり、具体的には総論だけでなく各論を考慮した組立が必要である。また、組立は実施の必要がある。

内部的には種々の困難点があるかと思うが、初志を貫き、学部教育の「専門性に支えられた新しい教養人の育成」に立ち、「全カリで基礎を与える」の理念から、全学の協力態勢のもとに運営が進んでいることを高く評価する。

(3) 全カリの先見性を評価し、今後の発展を期待する。

現在、多くの大学で追求しているリベラル・アーツ型のカリキュラムをいち早く取り入れたのは先見の明であった。一般的に見て、全学用カリキュラムと学部用カリキュラムとの関係、また語学教育の専門性と外国語に関連する内容学担当者との関係などは大学体制で根強く残る課題だが、大学教育の大衆化の中で、今後とも実り多い解決を見出し、さらに発展されることを期待するものである。

2. 言語教育カリキュラムの教育に関する評価

(1) 実施体制

1) 全カリの運営が主導的に行われていることを高く評価する。

立教大学は「英語に強い立教大学」の伝統に立ち返り、liberal arts collegeとしての特徴を生かすべく全カリの実施体制に取り組んでいる。「毎年ゼロから始める」体制は必ずしも効率的ではないが、そこに大学教育の新鮮さが生まれている。このような組織の場合、特に担当教員と時間数の関係で問題が

生じることがあるが、このような場合も、全カリの運営が主導的に行われていることを高く評価する。

2) 嘴託講師の体制の確立を評価するが課題もある。

人事については、非常勤講師とは違う嘴託講師の体制の確立は、当初、外国语教育界で驚きをもって迎えられたが、現在は英語に強い立教大学の特殊性を示す体制の一つとして評価する。しかし、セメスター制を実施する場合、時間数、就職難、契約年限などの関係で、今後はとくに嘴託講師の雇用条件が関心をよぶ可能性がある。

3) 必修科目としての外国語の単位数確保を高く評価する。

言語教育科目で、必修科目として英語8単位と初習言語8単位（文学部、他学部では初習科目6単位）を確保していることは、高く評価する。昨今、外国语教育の重視が声高に呼ばれる一方で、全国的には、2000年度現在で、選択履修も含め「0～6単位履修」の大学がすでに65%にのぼる（大学英語教育学会実態調査委員会『わが国の外国语・英語教育に関する実態の総合的研究』JACET, 2002, p.24）。立教大学では、外国语教育の実施体制の基本的枠組みを固く守っている。一方で、文学部では必修単位以上に外国语の履修ができ、単位化される。これも優れた実施体制であるが、過度にならぬよう履修上限単位に配慮する必要もある。

4) インテンシブコースと日本語の役割の強化

英語コースは種々のメニューが用意され、動機の強い学生にとって価値が高い。特に、留学制度のある立教大学にとって、留学準備講座の役目も持つ自由選択科目のインテンシブコースの役割は大きく、今後はさらに社会のニーズによる準備態勢が必要になる。

言語教育のカリキュラム構成は各学部との連携ができている。カリキュラムの整備・点検として「日本語」の課題をあげているが、この科目は正規および特別外国人学生科目である。この整備は評価に価するが、併せて、現代の高等教育の大衆化に伴い、今後は日本人学生に対する日本語教育も視点に入れる必要がある。

(2) 教育内容の取り組み

1) 言語教育カリキュラム充実への取り組みを高く評価する。

言語教育カリキュラムとしては、基本的に、学生個々の学修への動機付けを喚起し、学習させ、十分な達成感と共に終了させることが必要である。この観点から、立教大学の語学教育カリキュラムは充実している。1年次の必修カリキュラムから始まり、自由選択科目の英語インテンシブ、目的別英語科目、英語海外文化研修がある。必修単位の単位認定試験も準備され、必修科目履修特別免除制度もある。この取り組みを高く評価する。

2) 学習支援システム体制強化に向けての取り組み準備を。

以上の態勢は、学生に対する一種の支援システム体制である。英語単位認定試験や英語単位認定準備講座は、卒業単位充足のためのコースなので、実質的な措置である。言語指導室(Office Hour用)や履修相談室ゼミなども設置されている。しかし、1クラスの人数を勘案するとき、もし学習内容の質の維持を図る場合、35名を越える数であれば、落伍者がいる可能性は高い。今後の学生の状況を予想するなら、さらに一步踏み込んで、これら教済コース以前に、個々の学生に対する日常的な学習支援(学習相談室など)への取り組みが必要になるかもしれない。それなりの準備が必要である。

(3) 教育方法および成績評価での取り組み

1) 成績の開示を高く評価する。

全カリの取り組み実績として、2002年3月の成績開示は大英断である。今後の高等教育は、科目の担当者は、研究の質は言うまでもなく、教育の内容、方法、そしてその評価に責任を持たねばならない。担当者の意識を高めるには、管理運営の責任組織が成績の開示を行うしかない。大衆化した高等教育では、とくに必要であり、今後の教育の方向として歓迎すべきことであり、高く評価する。

2) 外部テストの利用のあり方を評価する。

言語教育カリキュラムでは、外国語のスキルの達成を目標とするので、外国語学習の「出口」の評価を明確にすることによって、社会的な意義が出てくる。学内の試験結果だけではなく、英検、TOEFL、TOEICなどの外部テストの利用が必要になるのはそのためである。その点、立教大学の取り組みは、コースの充実を図り、その結果としての外部テストの使用を考えているので、高い質を保っている。

(4) 教育の達成状況

1) 学生は語学力達成状況を評価し、好意的に受け止めている。

ヒアリングには7名の学生諸君の出席があり、全カリでの履修状況を話してくれた。それによると、全カリによってクラブ活動との両立ができたこと、その一方で、単位履修が絡むので、履修を希望しない学生が混じり嫌だったこと、キャリアアップの科目がないこと、留学生との交流を求めることが、科目によって学部での履修ができなくなること、などが述べられたが、概ね、全カリ体制による語学教育に好意的な印象をもっていた。全カリによる語学教育で、語学力上達にはかなり達成感が持てると考えているようだ。

しかし、語学教育と限定はしなかったものの、担当者によって、授業内容や方法にばらつきがあることも吐露さ

れた。これが大学教育組織と運営上の難しい一面である。

2) 教育の達成状況を高めるための準備の必要性

今後の大学教育は、個々の学生がそれぞれの特性を生かして社会に順応できるような教育を行うよう期待されている。そのためには、1クラスの人数は大人数にならないようにするシステムが必要である。これから語学教育には1クラス35名から45名は多すぎる。

単位の履修ができなかった学生に対する準備は評価する。「英語単位認定試験」、「英語単位認定準備講座」に加え、「履修相談室」(新入生用)「言語指導室」(office hour用)の学生支援としての役割は評価する。

今後は、18歳人口の減少から、社会人になる時の準備として、個々の仕事への動機付けやキャリアアップ・プログラムの実施が必要になろう。社会との緊密な連携を各自に気づかせることによって、学習意欲を高め、教育の達成感を高める必要がある。そのためには、個々の学生の学習歴作りやそのための支援体制を準備する必要も出てくる。

3. 言語教育カリキュラムの研究に関する評価

1) 言語教育カリキュラム体制と運営の研究を高く評価する。

言語教育カリキュラムのシステム作

りとその運営に関する研究を早期に決断し、実行に移し、大いに成果を上げていることを高く評価する。その詳細は上記の1. 及び2. に述べた通りである。

2) 各教員の分野研究と教育に関する研究の問題

全カリの言語教育カリキュラムで教壇に立つ教員の資質については、全カリと各学部とによって調査されていると思うが、今後も適切な対応を期待する。言語教育カリキュラムといつても、担当する言語に関する学識を証明する研究業績、その上に、教育者として、担当外国語によるコミュニケーション能力と実践力、教授力を確かめることが必要である。教える力は語学教育の原点だからである。全カリによる担当教員の個人研究分野、学歴、教育歴、教育活動歴、論文など、教育と研究の活動一覧の作成が必要であろう。

3) 「講義内容」の充実について

全カリでは「履修要項」の別冊として「講義内容」が完備され、その内容の充実ぶりが窺われる。各講座について、「ねらい、授業方法、授業内容、成績評価方法、教科書、参考書」の欄があり、具体性もある。しかし、その記述の方法は、個々の教員により、恣意的で質的な差がかなり見られる。とくに「授業内容」の記述に問題がある。散文形式の記述では授業全体の進度が明確に示されないことが多い。中には、「授業方法」と「授業内容」が一緒に

なっているものもある。他方、授業の内容をほぼ週当たりに区分し、評価方法まで具体的に示すものもある。授業効果の実質的な向上のためには、この記述方法を整理し、全担当者に後者の様式を促す必要がある。語学クラスの場合は、テキスト、機器、テスト方法など、各担当者による講座ごとの実質的な weekly syllabus の作成を期待する。加えて、「講義内容」の巻末に担当者の索引があれば、学生にとって便利である。

4) 教員の再研修制度を評価する。

教員の再研修制度、海外研修制度などが完備されていることを評価する。とくに言語教育担当者は、言語研究ばかりでなく、言語体験とともに言語文化をつねに身につけることが必要なので、研修の課題を明瞭にした上で、再研修の機会を準備すべきである。

5) 研究の質の向上および改善のためのシステムを評価する。

各授業担当者の言語教育に関する研究内容および水準、研究の社会的効果、諸施策および諸機能の達成状況は良好であり、評価する。しかし、実質的な教育効果は、今後、少人数制のクラス、選択履修の完備、セメスター制度や9月始業、GPA や取り消し可能な履修登録法など、教員と学生個々との関係重視から生まれることが多いので、一層の研究と検討を期待する。

4. 終わりに

以上に、(1) 言語教育カリキュラムの理念、(2) 言語教育カリキュラムの教育、(3) 言語教育カリキュラムの研究の3点から、「立教大学全学共通カリキュラム外部評価資料」、「2004年度履修要項」、「講義内容」、「立教大学諸規程集」、「大学教育研究フォーラム1～9」(1996～2004)等を参照し、運営委員と学生諸君とのヒアリング等を通して、組織・運営等に関して感じるところを記述した。学生個々の満足度を高める立教大学全カリの内容と運営の一層の充実を期待する次第である。

たなべ ようじ
(早稲田大学名誉教授、
東京国際大学教授)